

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月14日
【四半期会計期間】	第16期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社ビジネス・ブレイクスルー
【英訳名】	BUSINESS BREAKTHROUGH, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大前 研一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区六番町1番7号
【電話番号】	03-5860-5530
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 伊藤 泰史
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区六番町1番7号
【電話番号】	03-5860-5530
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 伊藤 泰史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第3四半期連結 累計期間	第16期 第3四半期連結 累計期間	第15期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	1,931,760	2,026,326	2,706,016
経常利益 (千円)	187,265	175,129	343,766
四半期(当期)純利益 (千円)	108,295	99,025	204,852
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	108,295	99,025	204,852
純資産額 (千円)	2,917,291	3,039,718	3,001,700
総資産額 (千円)	3,501,743	4,374,689	3,972,633
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	9.42	8.65	17.84
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	8.51	-
自己資本比率 (%)	83.3	69.5	75.5

回次	第15期 第3四半期連結 会計期間	第16期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.80	1.12

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当社は、当第3四半期連結会計期間において新たに株式会社アオパインターナショナルエデュケイショナルシステムズの普通株式を取得したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。なお、平成25年10月31日をみなし取得日としており、貸借対照表のみを連結しております。
- 4 第15期第3四半期連結累計期間及び第15期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、インターナショナルスクール事業に進出いたしました。これに伴い、当社の関係会社は子会社が1社増加いたしました。

当第3四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

< マネジメント教育サービス >

主な事業内容及び主要な関係会社の移動はありません。

< 経営コンテンツメディアサービス >

主な事業内容及び主要な関係会社の移動はありません。

< インターナショナルスクール >

平成25年10月に、アオバ・ジャパンインターナショナルスクールを運営する(株)アオバインターナショナルエデュケーションシステムズを子会社化し、インターナショナルスクール事業に進出いたしました。

< その他 >

主な事業内容及び主要な関係会社の移動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策などの推進により円安、株高基調にあり、一部に個人消費の持ち直しの動きがあるものの、円安進行による原材料、エネルギー価格の上昇や今春に実施される消費税増税への懸念など景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のなか「世界に通用する人材を育成」すべく実践的な教育プログラムと独自の遠隔教育システムの開発、充実に努めてまいりました。

文部科学省に設置認可されたビジネス・ブレイクスルー大学（以下、BBT大学）経営学部において、4年目となる秋期学生が入学し、全学年全期に学生が在籍し完成年度を迎えております。BBT大学大学院においても秋期入学者数が入学するとともに、個別科目のみを受講する単科生が堅調に推移いたしました。

オープンカレッジの「資産形成力養成講座」では、エントリーコースとして平成25年10月に「12歳から始めるお金の学校」、同11月に「失敗しないための「相続税対策」」、「“目からウロコ”の経済学入門」を新規リリースし、「アタッカーズ・ビジネススクール」では、オンライン受講専用の「事業創造講座（e-ABS）」を同5月に開講し、構想フェーズ、戦略フェーズ、計画フェーズの3コースが揃うなど、教育プログラムの拡充に努めました。また、豪州のボンド大学と提携して提供している「BOND-BBTグローバルリーダーシップMBAプログラム」が、ビジネススクールの国際認証機関であるAACSB Internationalによるボンド大学の認証と併せてAACSB認証（注）を取得いたしました。

一方、平成25年10月にアオバ・ジャパンインターナショナルスクールを運営する株式会社アオバインターナショナルエデュケーションシステムズを子会社化し、インターナショナルスクール事業に進出いたしました。これにより当社グループが、幼少期から大学院、社会人までの「生涯教育のプラットフォーム」を形成する第一歩となりました。

なお、前述の子会社化による第3四半期累計期間の影響につきましては、みなし取得日を平成25年10月31日としているため、貸借対照表のみ連結しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は2,026百万円（前年同四半期比4.9%増）、営業利益は183百万円（同0.7%増）、経常利益は175百万円（同6.5%減）、四半期純利益は99百万円（同8.6%減）となりました。

（注）AACSB Internationalは、1916年設立の、ビジネスおよび会計学の分野で学士、修士および博士課程を提供するビジネススクールを評価し認証を与える、最も古い世界的な第三者認証機関です。この認証を取得しているプログラムは、世界中のビジネス教育プログラム全体のわずか5%未満と言われており、現在、45カ国・領域の687を上回るビジネススクールのプログラム、182の機関の会計プログラムが、AACSB認証を取得しています。

セグメント区分別の状況につきましては以下のとおりであります。

マネジメント教育サービス

マネジメント教育サービスの売上高は1,761百万円（前年同四半期比4.2%増）、セグメント利益は150百万円（同2.3%減）となりました。BBT大学経営学部において、4年目となる秋期学生が入学し、全学年全期に学生が在籍し完成年度を迎えたこと、BBT大学大学院においても秋期入学者数が入学するとともに、個別科目のみを受講する単科生が堅調に推移したこと、「資産形成力養成講座」では、「12歳から始めるお金の学校」、「失敗しないための「相続税対策」」、「“目からウロコ”の経済学入門」を新規リリースし、「アタッカーズ・ビジネススクール」では、「事業創造講座（e-ABS）」を開講し、教育プログラムの拡充したことによるものであります。

経営コンテンツメディアサービス

経営コンテンツメディアサービスの売上高は203百万円（前年同四半期比4.2%減）、セグメント利益は92百万円（同53.0%増）となりました。衛星レギュラー視聴の個人消費が落ち込んだものの、卒業生、修了生を対象に、受講したコンテンツの視聴延長や当社サービスを特別価格にて提供する有料会員サービスが順調に推移したこと、また衛星放送番組配信費用の削減によるものであります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は1,812百万円となり、前連結会計年度末に比べ420百万円減少いたしました。これは主に未収入金（流動資産の「その他」）が39百万円増加したものの、現金及び預金が364百万円、売掛金が81百万円減少したことによるものであります。固定資産は2,562百万円となり、前連結会計年度末に比べ822百万円増加いたしました。これは主にのれんが568百万円、有形固定資産が201百万円及び投資その他の資産が30百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、4,374百万円となり、前連結会計年度末に比べ402百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は1,178百万円となり、前連結会計年度末に比べ210百万円増加いたしました。これは主に未払法人税等が77百万円及び未払費用が35百万円減少したものの、前受金が174百万円、未払金が76百万円、1年内返済予定の長期借入金（流動負債の「その他」）が55百万円増加したことによるものであります。固定負債は156百万円となり、前連結会計年度末に比べ153百万円増加いたしました。これは主に長期借入金（固定負債の「その他」）が143百万円が増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は3,039百万円となり、前連結会計年度末に比べ38百万円増加いたしました。これは主に四半期純利益99百万円及び剰余金の配当62百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、株式会社アオバインターナショナルエデュケイショナルシステムズを子会社化したことに伴い、「インターナショナルスクール」セグメントの従業員数は、52名増加しております。なお、上記従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は含んでおりません。

(6) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、株式会社アオバインターナショナルエデュケイショナルシステムズを子会社化したことに伴い、以下の設備が増加しております。

平成25年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
				建物及び構築物	その他	合計	
(株)アオバインターナショナルエデュケイショナルシステムズ	光ヶ丘キャンパス他 (東京都練馬区他)	インターナショナルスクール	校舎	175,206	16,178	191,385	52

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,669,800	12,669,800	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	12,669,800	12,669,800	-	-

(注) 提出日現在発行数には、平成26年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成25年10月1日 (注)	12,606,451	12,669,800	-	1,477,525	-	1,043,923

(注) 株式分割(1:200)によるものであります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等) (注)	(自己保有株式) 普通株式 6,091	-	-
完全議決権株式(その他) (注)	普通株式 57,258	57,258	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数 (注)	63,349	-	-
総株主の議決権 (注)	-	57,258	-

(注)平成25年10月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行うとともに、100株を1単元とする単元株制度を採用しておりますが、当該株式分割及び単元株制度の影響は考慮しておりません。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) (株)ビジネス・ブレイクスルー (注)	東京都千代田区 六番町1番7号	6,091		6,091	9.61
計	-	6,091		6,091	9.61

(注)平成25年10月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行うとともに、100株を1単元とする単元株制度を採用しておりますが、当該株式分割及び単元株制度の影響は考慮しておりません。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。なお、当四半期累計期間の末日からこの四半期報告書提出までの間に次の役員の異動がありました。

退任役員

役名	氏名	退任年月日
監査役(常勤)	土肥 準三	平成26年1月28日

(注)平成26年1月28日逝去により退任いたしました。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,771,369	1,406,418
売掛金	187,916	105,918
仕掛品	185,989	189,365
貯蔵品	7,037	4,850
前払費用	38,012	31,795
繰延税金資産	19,895	10,363
その他	22,932	64,451
貸倒引当金	64	875
流動資産合計	2,233,087	1,812,287
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	432,583	633,451
減価償却累計額	58,860	99,161
建物及び構築物(純額)	373,722	534,290
機械装置及び運搬具	9,730	84,131
減価償却累計額	8,439	79,676
機械装置及び運搬具(純額)	1,291	4,455
工具、器具及び備品	341,837	358,552
減価償却累計額	205,977	230,010
工具、器具及び備品(純額)	135,859	128,541
土地	831,802	831,802
建設仮勘定	16,650	62,152
有形固定資産合計	1,359,325	1,561,242
無形固定資産		
借地権	76,071	76,071
ソフトウェア	152,459	171,491
ソフトウェア仮勘定	13,513	18,617
のれん	-	568,456
その他	53,133	51,269
無形固定資産合計	295,178	885,906
投資その他の資産		
投資有価証券	23,217	24,280
差入保証金	50,167	62,262
繰延税金資産	9,089	10,740
その他	2,568	17,968
投資その他の資産合計	85,042	115,252
固定資産合計	1,739,546	2,562,401
資産合計	3,972,633	4,374,689

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,457	1,781
未払金	14,399	91,225
未払費用	222,133	187,089
未払法人税等	78,104	1,006
前受金	628,114	802,833
奨学還付引当金	1,800	4,825
その他	18,632	90,131
流動負債合計	968,641	1,178,893
固定負債		
その他	2,291	156,077
固定負債合計	2,291	156,077
負債合計	970,933	1,334,971
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,477,525	1,477,525
資本剰余金	1,125,236	1,125,291
利益剰余金	696,208	732,293
自己株式	298,200	296,278
株主資本合計	3,000,769	3,038,831
新株予約権	831	786
少数株主持分	100	99
純資産合計	3,001,700	3,039,718
負債純資産合計	3,972,633	4,374,689

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	1,931,760	2,026,326
売上原価	677,024	647,809
売上総利益	1,254,736	1,378,517
販売費及び一般管理費	1,072,481	1,195,072
営業利益	182,254	183,444
営業外収益		
受取利息	7,778	3,939
未払配当金除斥益	761	450
為替差益	23,040	-
その他	769	941
営業外収益合計	32,349	5,330
営業外費用		
投資有価証券評価損	1,000	1,886
為替差損	-	7,344
事務所移転費用	25,144	-
固定資産除却損	1,193	4,406
その他	-	8
営業外費用合計	27,338	13,646
経常利益	187,265	175,129
税金等調整前四半期純利益	187,265	175,129
法人税、住民税及び事業税	79,528	68,222
法人税等調整額	558	7,881
法人税等合計	78,969	76,103
少数株主損益調整前四半期純利益	108,295	99,025
少数株主損失()	0	0
四半期純利益	108,295	99,025

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	108,295	99,025
四半期包括利益	108,295	99,025
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	108,295	99,025
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間において、株式会社アオバイナーナショナルエデュケイショナルシステムズの全株式を新たに取得したため、同社を連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を平成25年10月31日としており、当第3四半期連結会計期間においては貸借対照表のみを連結しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間にかかる四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	93,112千円	96,167千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	57,469	1,000	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	62,939	1,100	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	マネジメン ト教育サー ビス	経営コンテ ンツメディ アサービス	インターナ ショナルス クール	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,690,060	212,247	-	1,902,308	29,452	1,931,760	-	1,931,760
セグメント間の内部売上高又は振替高	14,212	11,303	-	25,515	37,345	62,861	62,861	-
計	1,704,273	223,550	-	1,927,824	66,797	1,994,621	62,861	1,931,760
セグメント利益又は損失 ()	154,340	60,720	-	215,061	32,806	182,254	-	182,254

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、書籍の出版に係る印税収入及び賃貸収益等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	マネジメン ト教育サー ビス	経営コンテ ンツメディ アサービス	インターナ ショナルス クール	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,761,799	203,294	-	1,965,093	61,232	2,026,326	-	2,026,326
セグメント間の内部売上高又は振替高	16,275	11,755	-	28,030	35,716	63,746	63,746	-
計	1,778,075	215,049	-	1,993,124	96,948	2,090,073	63,746	2,026,326
セグメント利益又は損失 ()	150,726	92,898	-	243,625	60,180	183,444	-	183,444

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、書籍の出版に係る印税収入、賃貸収益及び新規事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第3四半期連結会計期間より、株式会社アオバインターナショナルエデュケイショナルシステムズが連結子会社となったことに伴い、報告セグメントに「インターナショナルスクール」を追加しております。

なお前第3四半期連結累計期間のセグメント情報につきましては、変更後の区分方法により作成しており、前第3四半期連結累計期間の「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「インターナショナルスクール」セグメントにおいて、(企業結合等関係)に記載の企業結合に伴い、のれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては568,456千円であります。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)

株式取得による会社の買収

1. 企業結合等の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社アオバイナショナルエデュケイショナルシステムズ
事業の内容	・インターナショナルスクール事業 ・語学学校

(2) 企業結合を行う主な理由

当社グループがこれまで取り組んできた「グローバルリーダー育成」の教育プログラムに、幼少期より英語で、論理的思考、問題解決力、多様性を学ぶ教育まで拡充することで、当社グループの企業価値向上に資するものと判断したためであります。

(3) 企業結合日

平成25年10月9日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 取得した議決権比率

・取得前の議決権比率 0.0%

・取得後の議決権比率 100.0%

(注) 既発行株式は全株平成25年10月9日付でA種類株式(完全無議決権株式)に変更されております。

なお、当該A種類株式の全株を平成25年12月10日付で取得しております。

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が平成25年10月に実施した貸付債権を現物出資し、デット・エクイティ・スワップにより、株式会社アオバイナショナルエデュケイショナルシステムズの普通株式を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業のみなし取得日を平成25年10月31日としており、かつ四半期連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから貸借対照表のみを連結しているため、当第3四半期連結損益計算書については被取得企業の業績を含んでおりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 252,421千円

(注) 上記1(5)に記載したA種類株式の取得の対価を含みます。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

568,456千円

(2) 発生原因

取得原価が、受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	9円42銭	8円65銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	108,295	99,025
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	108,295	99,025
普通株式の期中平均株式数(株)	11,493,800	11,449,192
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	8円51銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	181,221
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成24年6月26日開催の取締役会において決議された新株予約権(新株予約権の数3,260個)	-

(注) 1 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は、平成25年10月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月14日

株式会社ビジネス・ブレイクスルー

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 手塚 正彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 郷右近 隆也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビジネス・ブレイクスルーの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビジネス・ブレイクスルー及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。